

令和6年度 事業計画及び予算

1 事業計画関係

(1) 令和6年度事業計画

2 予算関係

(1) 令和6年度正味財産増減予算書

一般社団法人宮崎県農業会議

令和6年度事業計画

I 事業方針

本県は、温暖多照な気候条件や平坦地から中山間地に至る恵まれた立地条件などを生かして、畜産や施設園芸などを中心に付加価値の高い農業を展開しており、令和4年農業産出額は3,505億円で全国第6位である。これは稲作からの脱却による生産性の高い農業への転換を進めてきた成果であるが、一方では水稲をはじめとする土地利用型農業の振興をどの様に図るのが課題である。

農業・農村の現場においては、高齢化と人口減少で集落の存続までが危ぶまれる中、頻発する自然災害に加え、国際情勢の影響から生産資材等が高騰し農業経営は厳しさが増しており、生産コストを販売価格に転嫁できない構造のあり方や海外に依存しない食料安全保障の強化などの見直しが求められている。

このような情勢から、国は「食料・農業・農村基本法」の見直しと併せて関連法制度の改正等を行うこととされているが、農業委員会組織としては、国の動向を注視しながら、地域の将来のために多様な農業を担う者を含めた地域農業の在り方や「守るべき農地」の明確化等について、話し合い活動から政策提案など意欲的に取り組むことが重要である。

農業会議としては、農業委員会組織に課せられた使命を着実かつ適正に果たしていくため、農業委員会ネットワーク機構としての役割を発揮し、関係機関・団体との連携のもとに、以下の7つの事項について計画的な事業の推進を図ることとする。

- 1 「地域の農地を活かそう！ 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進
 - (1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進
 - (2) 農地中間管理事業を基軸とした農地の集積・集約化の推進
- 2 地域計画の策定に向けた取組の支援
 - (1) 目標地図の素案作成等農業委員会の取組の支援
- 3 地域を守る多様な担い手の確保・育成の推進
 - (1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成
 - (2) 法人の設立・運営等に関する研修・相談活動の実施
 - (3) 多様な農業者の確保支援
- 4 政策提案活動等の実施
 - (1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
 - (2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請
- 5 農地情報の適正な管理と業務の効率化の支援
 - (1) 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援

6 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

- (1) 農業者年金の新規加入推進
- (2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

7 情報提供活動の推進

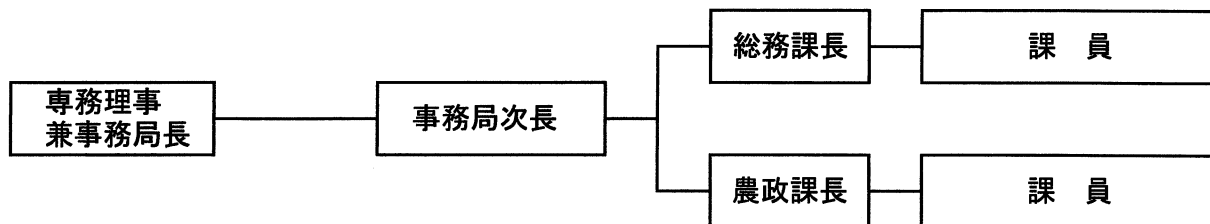
- (1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
- (2) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供
- (3) 農業・農村施策及び情報事業等に関する情報の収集・提供

II 組織運営

1 役員構成

会長：1名、副会長：2名、専務理事：1名、理事：10名、監事：2名

2 事務局体制



3 諸会議の開催

(1) 総会、理事会、監査会

組織の適正かつ効率的な運営を行うため、総会、理事会、監査会を開催する。

- ① 総会 ・ 定例 年1回 (6月開催)
・ 臨時 随時
- ② 理事会 ・ 定例 年3回 (6月、12月、3月開催)
・ 臨時 随時
- ③ 監査会 ・ 定例 年1回 (5月開催)

(2) 常設審議委員会

農地法その他法令による農業委員会ネットワーク機構の所掌事項を処理するため、常設審議委員会を開催する。 毎月開催

(3) 農業委員会会長及び事務局長会議

農業委員会との円滑な連携、情報・意見の交換を行うため、会長及び事務局長会議を開催する。

- ① 会長及び事務局長会議 年1回開催
- ② 事務局長会議 年2回開催

4 全国大会・会議への参加等

- (1) (一社)全国農業会議所が開催する全国農業委員会会長大会や都道府県農業会議会長会議等に参加し、全国段階での方針案の決定への参加、情報・意見の交換などを行う。 随時

- (2) 本年度は、九州・沖縄ブロックの世話役担当県及び全国農業新聞の九州・沖縄総局を担当することになるので、ブロック内の意見集約や主催会議の開催とともに同ブロックを代表して（一社）全国農業会議所との協議及び意見交換等を行う。

① 九州・沖縄ブロック会長及び事務局長会議 年1回開催

5 関係する組織との連携及び活動の支援

(1) 市郡農業委員会連絡協議会への支援

農地利用最適化や地域計画策定の推進をはじめ、農業者年金や情報事業等に係る取組を強化するため、当協議会との連携を密に行い活動を支援する。 随時

(2) みやざき農業委員会女性ネットワークへの支援

男女共同参画の推進や女性農業委員等の地域リーダーとしての資質向上及び役割発揮に向け、当ネットワークの主体的な活動を支援する。

① 会議 年3回開催（総会1回、理事会2回）

② 研修会 年2回開催

③ 監査会 年1回開催

④ 女性委員登用に関する市町村及びJAへの要請活動 都城市、小林市

Ⅲ 事項ごとの実施内容

1 「地域の農地を活かそう！ 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進

「地域の農地を活かそう！ 新・みやざき農地利用の最適化運動」の推進を基本に、農業委員会が取り組む担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の農地利用の最適化活動を推進するとともに、「食料・農業・農村基本法」の見直しや関連法制度の制定に係る農業委員会組織の対応が円滑に進むよう支援を行う。

また、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を推進しながら、基盤整備、生産振興関連施策等を活用した農地利用の効率化、生産性の向上について関係機関等と一体となって取り組む。

(1) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の推進

① 農業委員会による最適化活動の目標達成に向けた支援

ア 農業委員会等との意見交換（移動農業会議） 年2回開催

イ 農業委員及び農地利用最適化推進委員全体研修 年1回開催

ウ 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修 日南市

エ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開

② 農地関連法・制度に基づく適正な業務執行と関係交付金等活用の徹底

ア 農業委員会事務局新任職員研修 年1回開催

イ 農地実務担当者研修 年1回開催

ウ 農地利用最適化交付金の有効活用の徹底 随時

エ 田畑売買価格等農地関係の実態調査、情報提供

オ 農作業料金・農業労賃の実態調査、情報提供

(2) 農地中間管理事業を基軸とした農地の集積・集約化の推進

- ① 農用地利用集積等促進計画作成の支援 随時
- ② 県農地中間管理事業運営本部会議等推進組織との連携による啓発・推進活動の強化

2 地域計画の策定に向けた取組の支援

守るべき農地を明確化し、将来の農地利用・農業の姿を示す地域計画の策定に向け、県や市町村等と連携しながら地域での話し合い活動や目標地図の素案作成等農業委員会の取組を支援する。

(1) 目標地図の素案作成等農業委員会の取組の支援

- ア 農業委員会等との意見交換(移動農業会議) 年2回開催(再掲)
- イ 県・市町村・農業委員会等地域関係者との推進会議 年3回開催

3 地域を守る多様な担い手の確保・育成の推進

雇用就農資金やみやざき農業経営者総合サポート事業等を活用し、県や県農業振興公社等と連携しながら、新規就農者や農業法人等に加え、小規模経営体や兼業農家など多様な担い手を確保・育成し、地域を守るための取組を推進する。

(1) 雇用就農等の促進による担い手の確保・育成

- ① 雇用就農資金事業の活用推進 年3回募集
- ② 雇用就農資金事業実施経営体への労務管理等研修 年3回開催
- ③ 新規就農相談会 県内年1回

(2) 法人の設立・運営等に関する研修・相談活動の実施

① 農業法人化等の推進及び相談・研修

- ア 法人設立研修会 年1回開催
- イ 労務管理・税務研修会 年2回開催
- ウ 相談会 年3回開催

② 異業種の農業参入への支援

- ア 企業等農業参入相談会 年2回開催

(3) 多様な農業者の確保支援

- ① 小規模経営体や兼業農家等多様な農業者の確保や第三者承継等、担い手不在地域への支援の検討

4 政策提案活動等の実施

全国農業委員会会長大会及び同会長代表者集会における農業委員会組織の決議の実現や本県農業・農村の課題に対応した施策の推進など、国・県等に対する各種要請・意見の提出(政策提案)に取り組む。

- (1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
 - ① 国に対する意見の提出及び県選出国會議員との意見交換 年2回開催
 - ② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換 年1回開催
- (2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等についての要請活動 随時

5 農地情報の適正な管理と業務の効率化の支援

農業委員会サポートシステムによる農地情報の管理やタブレットを活用した現地調査・活動記録入力等による業務の効率化を図るため、農業委員会事務局や委員等に対する操作等活用の支援を行う。

- (1) 農業委員会サポートシステム及びタブレットの活用支援
 - ① 農地情報の適正な管理の支援
 - ア サポートシステムでの農地台帳整備や農地ナビ公開等の支援 随時
 - ② 操作方法習得の支援
 - ア 農業委員会事務局向け操作研修会 年4回開催
 - イ 委員等向けタブレット操作研修会 随時

6 農業者年金の加入推進と管理・運営支援

農業者年金の新規加入目標の達成に向け、若い農業者や女性農業者に加え、農業を営む自営業など幅広い対象者への周知に取り組み、加入を推進する。また、被保険者資格の確認や年金給付など適正かつ効率的な事務・事業の管理・運営を図るため、市町村段階の業務受託機関(農業委員会・JA)に対する指導・支援を行う。

- (1) 農業者年金の新規加入推進

〔目標新規加入：81人（うち39歳以下 48人、女性 29人）〕

 - ① 加入推進に向けた取組の強化
 - ア 農業者年金加入推進特別研修会 年1回開催
 - イ 市町村農業委員会や農業団体等への巡回・意見交換 随時
 - ウ 加入推進部長を中心とした戸別訪問の推進 随時
 - エ 他産業との連携による兼業農家等への制度周知 随時
 - ② 制度普及資料・資材の提供
 - ア パンフレット配布
 - イ 加入推進用資材の作成・提供
 - ③ 広報・PRの実施
 - ア 全国農業新聞・日本農業新聞での農業者年金関連記事の掲載 各1回
 - イ インターネット広告等によるPR 10月～11月実施

(2) 農業者年金事務・事業の適正な管理・運営のための支援

① 制度内容の修得や効率的かつ的確な事務処理の支援

- | | |
|--------------------|-----|
| ア 農業者年金業務新任担当者研修会 | 年1回 |
| イ 農業者年金業務担当者研修会 | 年1回 |
| ウ 農業者年金記録管理システム研修会 | 年1回 |
| エ 市町村農業委員会等への巡回指導 | 随時 |

② 年金受給に関する支援

- | | |
|----------------------|----|
| ア 農業者年金受給者・待期者への制度周知 | 随時 |
|----------------------|----|

7 情報提供活動の推進

農業委員会組織活動の理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、情報事業を農業委員会組織の重点業務と位置づけ、全国農業新聞・図書 of 積極的な普及に取り組む。

また、さまざまな施策に関する情報を農業委員会や農業者に提供するとともに、本県の農業委員会の取組や農業に関する地域の活動を全国に発信する。

(1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進

① 全国農業新聞の普及推進（目標部数：2,300部）

- | |
|---|
| ア 農業委員等の皆購読及び各委員会毎の普及目標部数達成の推進 |
| イ 農業委員等改選や全国普及強調月間を踏まえた各農業委員会への巡回
年3回（5～6月、8～9月、12～1月） |
| ウ 各種会議・研修会等を活用した未購読農業者や関係機関等への普及推進 |
| エ 紙面内容や購読者サービス（デジタルコンテンツ等）の周知 |

② 全国農業図書の普及推進

- | |
|--|
| ア 農業委員会に必要な図書や農業委員会制度の啓発・理解促進に向けた図書の活用推進 |
| イ 担い手・経営対策や農業者年金対策等の推進と連携した普及推進 |
| ウ 県、JA組織、農地中間管理機構等関係機関・団体への普及推進 |

(2) 「みやざき農業会議だより」や宮崎県農業会議ホームページによる情報提供

農地利用最適化推進の横展開や農業施策の普及・浸透等に向けた農業委員会及び農業委員、推進委員等に対する情報提供活動として「みやざき農業会議だより」を発行するとともに、宮崎県農業会議ホームページを活用し、タイムリーかつ迅速に情報提供できるよう取り組む。

(3) 農業・農村施策及び情報事業等に関する情報の収集・提供

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 国及び地域の農政関連情報の収集・提供 | |
| ② 全国農業新聞編集研修（県） | 年1回 |

令和6年度 正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科	目	当年度	前年度	増減	備	考
I	一般正味財産増減の部					
1	経常増減の部					
(1)	経常収益					
①	受取会費	11,061,000	11,061,000	0		
	普通会員会費	11,061,000	11,061,000	0		・市町村会費 ・農業団体会費 6,630,000円 4,431,000円
②	受取補助金等	43,432,000	42,411,000	1,021,000		
	国補助金	22,272,000	21,670,000	602,000		・農業委員会等交付金 ・機構集積支援事業 10,943,000円 11,329,000円
	県補助金	21,094,000	20,670,000	424,000		・農業委員会等交付金 ・農地利用集積推進対策事業 17,641,000円 3,453,000円
	受取補助金等振替額	66,000	71,000	-5,000		
③	受託事業収益	20,656,000	19,358,000	1,298,000		
	県委託金	1,100,000	521,000	579,000		
	農業経営者サポート事業委託金	1,100,000	521,000	579,000		
	農業者年金基金委託金	9,130,000	8,083,000	1,047,000		
	農業者年金業務指導等事業委託金	9,130,000	8,083,000	1,047,000		
	全国農業会議所委託金	10,426,000	10,754,000	-328,000		
	農の雇用事業委託金	0	1,578,000	-1,578,000		※ 事業終了に伴う減
	雇用就農資金事業委託金	7,533,000	5,596,000	1,937,000		
	情報提供推進事業委託金	2,893,000	3,580,000	-687,000		
④	雑収益	11,000	11,000	0		
	受取利息	1,000	1,000	0		
	雑収益	10,000	10,000	0		・公務災害補償制度に係る事務取扱手数料
	経常収益計	75,160,000	72,841,000	2,319,000		

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	64,022,000	61,698,000	2,324,000	
福利厚生等費	35,787,000	33,410,000	2,377,000	
旅費交通費	6,820,000	6,798,000	22,000	
通信運搬費	5,158,000	5,424,000	-266,000	
印刷製本費	1,030,000	940,000	90,000	
図書資料費	1,560,000	1,714,000	-154,000	
消耗品費	1,118,000	775,000	343,000	
会場・会議費	718,000	758,000	-40,000	
広告宣伝費	1,700,000	2,009,000	-309,000	
諸謝金	880,000	1,010,000	-130,000	
賃借料	3,526,000	4,009,000	-483,000	
支払負担金	849,000	896,000	-47,000	
委託費	10,000	10,000	0	
租税公課	3,941,000	3,060,000	881,000	
② 管理費	925,000	885,000	40,000	
役員報酬	11,138,000	11,143,000	-5,000	
給料手当	1,200,000	972,000	228,000	
福利厚生等費	2,433,000	2,261,000	172,000	
退職給付費用	814,000	511,000	303,000	
旅費交通費	1,500,000	2,000,000	-500,000	
通信運搬費	111,000	140,000	-29,000	
印刷製本費	129,000	129,000	0	
図書資料費	65,000	101,000	-36,000	
消耗備品費	30,000	50,000	-20,000	
	50,000	50,000	0	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
消耗品費	33,000	63,000	-30,000	
会場・会議費	30,000	30,000	0	
渉外費	20,000	20,000	0	
広告宣伝費	66,000	66,000	0	
諸謝金	266,000	266,000	0	
事務所費	900,000	900,000	0	
光熱水料費	482,000	530,000	-48,000	
保守費	27,000	27,000	0	
賃借料	810,000	840,000	-30,000	
保険料	159,000	165,000	-6,000	
諸会費	1,655,000	1,655,000	0	
減価償却費	66,000	71,000	-5,000	
修繕費	40,000	40,000	0	
租税公課	20,000	24,000	-4,000	
雑 費	232,000	232,000	0	
經常費用計	75,160,000	72,841,000	2,319,000	
当期經常増減額	0	0	0	

